E Uのガイドラインにおいて市場画定のツールとして提唱されている「仮想独占事業者テスト」の実施を求める意見が、構成員・オブザーバから出ているが、具体的にどのような手法が取りうるか。(参考2)

- ▶ 英国では具体的にどのような手法を用いているのか?
- ▶ 「料金が5~10%値上がりした場合、あなたは他サービスに移行しますか?」といったアンケートは有効か?アンケート対象者はそのような質問に回答可能か?
- ・<u>佐藤構成員</u>(第7回会合発言要旨) 移動と固定の代替性は、5%テストを用いて実際に検証してみればよいのではないか。
- ・**・KDDI提出資料**すべてのサービスについて、仮想独占者テスト等による市場の画定を検討することも一案と考えます。
- ・<u>C&WIDC提出資料</u>
 市場の定義(仮想独占者テスト):以下、仮想独占テストについて例示
 (C&W資料によればOFTELは利用者アンケート・事業者ヒアリングを基に主観的に市場画定を行う とされている)
- ・日本テレコム提出資料

消費者に対するアンケート調査は必須でありますが、これに加えて、欧州の例に倣い、5%テストを実施することが有益であると考えます。この5%テストにより、市場の代替性に関する利用者の視点を把握できると考えます。

技術・サービス革新が急激な現下の日本の電気通信市場において、「仮想独占事業者テスト」等の欧州・英国の従来の手法は、どこまで利用可能か。

・田村構成員(第7回会合発言要旨)

英国の有効競争レビューの方法は、ブロードバンドサービスのような、新しい、サイクルの短い市場に対応可能か。

市場の画定に係る諸論点(2/3)

固定電話とIP電話の代替性については、利用者向けアンケートにより(資料1p2、 参考3参照)、例えば、

- ▶ IP電話の利用者への知名度
- ▶ IP電話の利用状況・利用方法(目的、利用シーン等) 等
 を把握し、代替の程度、どの機能の代替するか調査することが適当ではないか。

・日本テレコム提出資料

IP電話サービスは実用段階に入ろうとしていますが、利用者からみた場合の代替性(併用の状況等)について、今後検証をする必要があると考えます。検証手段としては、一般利用者に対して「IP電話を利用している場合に、どのような場面に利用しているのか?」といったアンケート調査を実施することが有効であると考えます。

・C&WIDC提出資料

日本において、現時点のVoIPの利用可能性は、固定電話とは同等ではなく、ユーザが切り替えない ことを証明できるほど、品質について十分に疑わしい状況であると思います。

固定電話とIP電話の機能、品質の違いはどの程度であるか。また、それを利用者は認識しているのか。(利用者アンケート資料1p2、参考4参照)

•齋藤座長(第7回会合発言要旨)

議論するために必要なデータやファクト(例:110や119への通話制限等のIP電話の機能)がないと、感覚的な議論になるので、今後それらを随時ご用意願いたい。

市場の画定に係る諸論点(3/3)

インターネット接続サービスの多様なアクセス回線・ビジネスモデルを反映し、市場の 捉え方も様々。以下のような切り口をどう考えるのか。(参考5)

- ▶ ISPサービスとアクセス回線の捉え方
- ▶ アクセス回線の伝送速度の違い
- ▶ アクセス回線が固定か移動か(両者の融合)
- NTT東日本提出資料(参考6)ブロードバンド市場の多様性(多様なアクセス媒体、 多様なビジネスモデル)

·NTT西日本提出資料

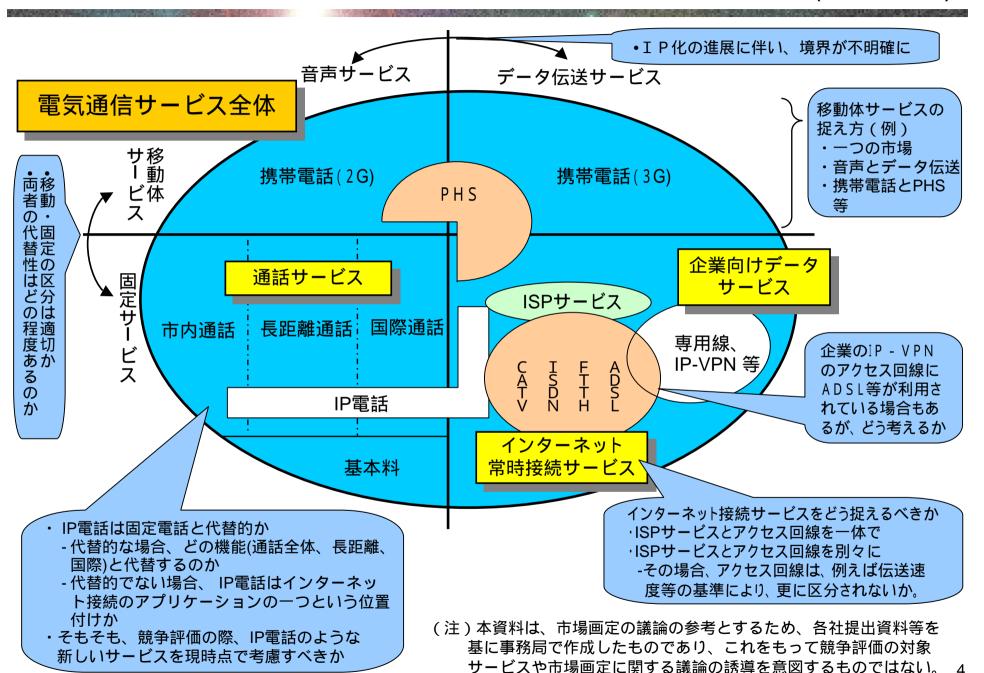
ADSLサービスに関する競争状況把握については、インターネット利用者サイドから見て代替的であると考えられるCATVアクセスサービス、光アクセスサービス等を含めた競争市場をどう捉えるかといった課題がある。

・イーアクセス提出資料

ADSLサービスに加入する消費者の、現在の主たる需要目的はインターネットアクセスと考えられ、提供形態の差異にかかわらず、ホールセーラーより提供を受けたISPのADSLサービス、分離型ADSLサービス、ISP一体型のADSLサービスの間には強い代替性を有すると考えられる。FTTHやケーブルインターネットは地域限定があったり料金体系が異なっており、ADSLとの代替性はそれほど強くないと考えられ、したがって現状では分析すべき市場としてADSL市場を特定することは一定の合理性がある。

・**NTTドコモ提出資料**(参考7) サービスの融合(『固定』の領域 『移動』の領域)

【参考1】第7回会合提出資料 市場の画定に係る諸論点(イメージ)



【参考2】英国「有効競争レビュー」での市場画定の方法

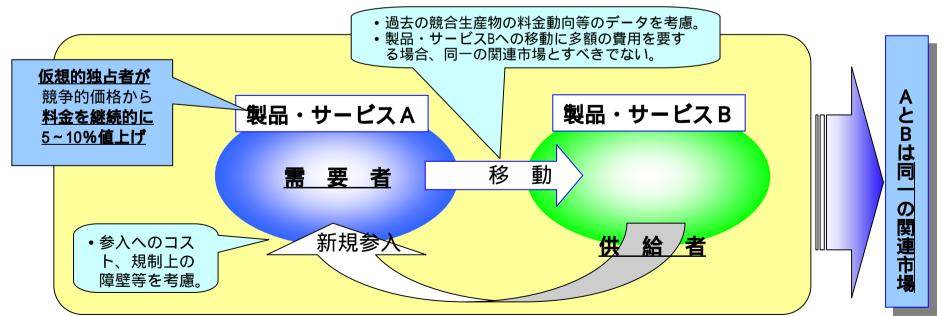
市場の画定

• 市場の画定は、ある市場における企業の料金設定行為に制約があるかどうかで判断し、制約があれば同一市場と考えられる。この制約は、消費者が他の代替サービスを入手可能かどうか(需要代替性)、他の事業者がサービスを変更したり、生産量を増加することが可能かどうか(供給代替性)で判断する。

仮想独占事業者テスト(hypothetical monopolist test)

SSNIP(Small but Significant Non-transitory Increase in Price)テスト

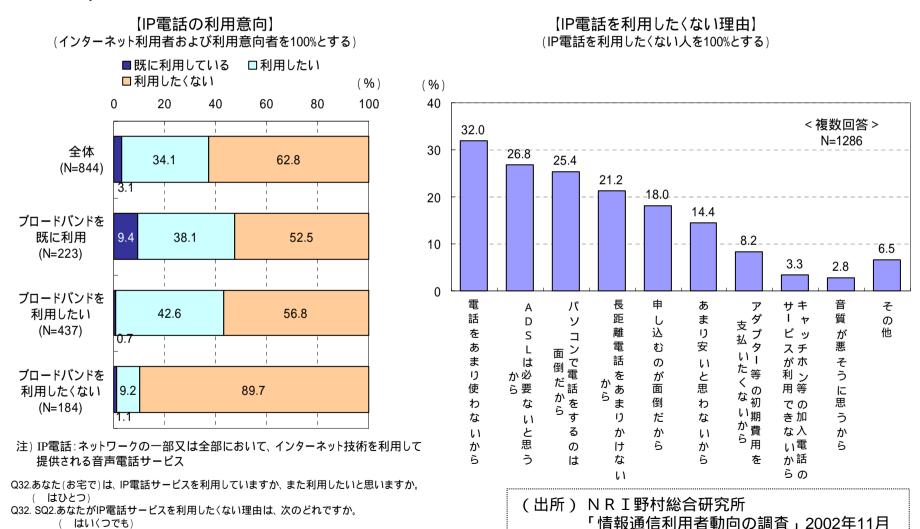
- 考察対象の製品・サービスにおいて、小規模であるが有意かつ継続的な価格の引き上げ(通常、5~10%の範囲)に対応して、消費者が代替生産物又はサービスに転換するかどうかについて検証する。
- 仮想独占事業者テストは、競争法的観点から関連市場を画定するための需要及び供給の代替性を検証する手法の一つであり、欧米諸国において1990年代頃から採用されている模様だが、具体的方法については詳細不明。



【参考3】IP電話に関する利用者意識調査(例)

(図表10) ブロードバンド利用者の5割が、IP電話注を既に利用しているか、将来的に利用希望 ブロードバンド利用意向者の4割強が、IP電話を将来的に利用希望

• 利用した〈ない理由としては、「電話をあまり使わない」「ADSLは必要ない」など、IP電話そのもの以外の要因が大きい。



【参考4】緊急通話の発信回数等

110番通報処理受理件数 (出所:警察庁HP)

	99年	00年	01年1~11月	01年通年見込
全受理件数【百万件】	721.6	808.8	793.4	870
(うち移動電話からの件数)【百万件】	289.6	366.1	393.9	
時間当たり通報割合	4.4秒に1回	3.9秒に1回	4.4秒に1回	4.4秒に1回
国民1人当たり通報割合	18人に1人	16人に1人	16人に1人	15人に1人

救急出動件数 (出所:消防庁HP)

	99年	00年	01年 ²
全出動件数【百万件】	393.0	418.3	439.9
時間当たり出動割合	間当たり出動割合 8.0秒に1回		7.2秒に1回
国民1人当たり出動割合	32人に1人	30人に1人	29人に1人

1:119番通報処理 受理件数は非公表

2:本年9月発表の 速報値

118番通報件数 3 (出所:海上保安庁HP)

	00年5月~01年4月	01年5月~02年4月	02年5月~02年11月
船舶海難関係通報件数	1,546	1,513	916
人身海難関係通報件数	795	798	594
海難関係以外通報件数	3,055	2,760	1,831
間違い電話等 ⁴	880,951	833,584	47,1217
合計	880,951	838,655 474,558	
時間当たり通報割合 ⁵	1.6時間に1回	6時間に1回 1.7時間に1回 1.5時間に1回	
国民1万人当たり通報割合 5	2.4万人に1人	2.5万人に 1 人	3.8万人に1人

3:00年5月1日から 運用開始

4:密漁情報、浮流

油情報等

5:間違い電話等を 除く通報件数の割合

【参考】総トラヒック (出所:総務省HP)

	99年度	00年度	01年度
総通信回数【億回】	1,343.9	1,447.5	
総通信時間【百万時間】	6,151	7,027	

【参考5】ADSLとその周辺サービスの特徴

		ADSL	ISDN	FWA	CATV	FTTH
	常時接続					
基本機能	高速性	上 ~ 1 Mbps	上下 6.4 Kbps	上下 ~ 2 Mbps	上 ~ 0 . 5 Mbps	上下 ~ 1 0 0 Mbps
	(伝送速度)	下 ~ 1 2 Mbps			下 ~ 1 0 Mbps	
付加機能	IP電話		× (従来の固定電話は可)	(現時点では提供事業者 なし)		(現時点では試験サービ スのみ)
		<u> フレッツADSL(8 M)</u>	<u>フレッツISDN</u>	<i>スピードネット</i>	<u>J-COM</u>	<u> B フレッツ (ニューファミリー)</u>
	月額料金 (除くモデム	2,650円 + ISP料金	2,800+ISP料金	2,450~5,450円	5,250円	5,800 + ISP料金
	レンタル料)	<u>イーアクセス</u> 3,453円				<u>東電+TTNet</u>
料金等		<u>YahooBB</u> 2,453円	(ISDN基本料が別途)			8,980円
		工事費 + 契約料	契約料800円	工事費 + 契約料	工事費 30,000円	工事費 + 契約料
	開始 コスト	3,850円程度		12,900円~		27,900円
				(工事内容により変動)		
利用可	能世帯数	3,500万世帯	4,000万世帯	NA	2,300万世帯	1,400万世帯
	入数 10月末)	464.0万 【加入電話加入数:5,074万 ¹ 】	常時接続:139.5万 ² 【ISDN加入数:1,032.7万 ³ 】	2.7万	185.2万	13.8万
参入事	業者数	47社(02年6月末)	東西NTT他、数社	25社(02年10月末)	275社(02年10月末)	10社(02年10月末)

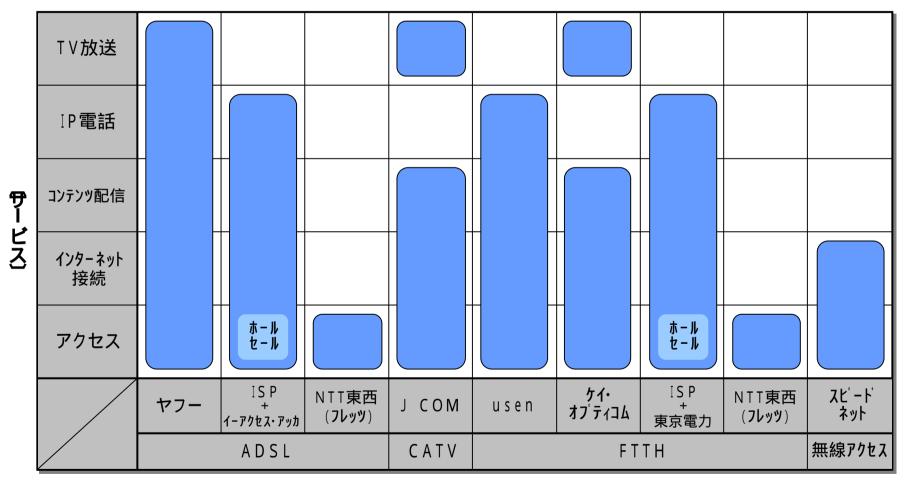
1:東西NTTのみ。02年3月末現在

2:東西NTTのフレッツISDN契約数

3:02年3月末現在

【参考6】NTT東日本提出資料 ブロードバンド市場の多様性

多様なアクセス媒体 多様なビジネスモデル



(アクセス媒体)

: 提供中のサービス(各社HP掲載情報より作成·実験含む)

事業者によって、サービスごとに選択可能な場合もあれば、バンドルサービスとして提供される場合、バンドル割引がある場合など様々である。

【参考7】NTTドコモ提出資料 図17)サービスの融合(イメージ)

